



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東  
 コード番号 7808 URL https://www.c-s-lumber.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加賀美 淳 (TEL) 043-213-8810  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	24,547	△2.3	3,248	△20.0	3,182	△21.0	2,235	△19.2
2022年5月期	25,126	54.4	4,062	188.4	4,029	199.8	2,766	210.6

(注) 包括利益 2023年5月期 2,245百万円(△18.5%) 2022年5月期 2,756百万円(191.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	1,212.03	1,208.30	28.2	14.7	13.2
2022年5月期	1,508.43	1,498.06	49.9	21.7	16.2

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	22,358	8,990	40.2	4,860.17
2022年5月期	21,031	6,885	32.7	3,739.06

(参考) 自己資本 2023年5月期 8,990百万円 2022年5月期 6,885百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	2,093	△2,290	698	5,388
2022年5月期	3,375	△826	△40	4,885

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00	147	5.3	2.7
2023年5月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00	147	6.6	1.9
2024年5月期(予想)	ー	0.00	ー	80.00	80.00		8.8	

(注) 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 20円00銭(創業40周年記念配当)

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	△10.0	1,200	△34.1	1,100	△38.8	770	△39.7	416.25
通期	24,500	△0.2	2,500	△23.0	2,400	△24.6	1,680	△24.8	908.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	1,850,100株	2022年5月期	1,841,700株
② 期末自己株式数	2023年5月期	244株	2022年5月期	192株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	1,844,446株	2022年5月期	1,834,322株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	20,843	△3.0	2,746	△26.1	2,772	△26.4	1,970	△24.9
2022年5月期	21,498	64.2	3,715	214.4	3,764	216.2	2,623	97.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	1,068.58		1,065.30					
2022年5月期	1,430.07		1,420.24					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	18,361	8,039	43.8	4,346.01
2022年5月期	17,853	6,200	34.7	3,367.14

(参考) 自己資本 2023年5月期 8,039百万円 2022年5月期 6,200百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年7月26日(水)に開催予定の、機関投資家・アナリスト向け説明会の際に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、感染対策と経済社会活動の両立が進みました。一方でウクライナ情勢の長期化や円安の影響によりエネルギー価格、原材料価格など様々な物価上昇に見舞われ、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器、物流コストの上昇により、住宅建築価格の上昇が続いております。2022年6月から2023年5月までの新設住宅着工戸数は、累計で前年比1.24%減となり、とりわけ持家の着工戸数が大きく減少しており、住宅ローン金利の先高観と物価高とが合わさり、消費者不安の強まりが住宅取得の動きを鈍らせている現状は、今後の経営環境に影響がでる状況と懸念しております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画で新規事業と位置付けた建材販売の受注活動を活発化させ、また製造部門の組織を強化することで生産性の向上に努め、高品質の加工材の提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,547百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は3,248百万円（同20.0%減）、経常利益は3,182百万円（同21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,235百万円（同19.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① プレカット事業

当セグメントにおきましては、ウッドショック終息による木材需給緩和、国内在庫の増加、荷動きの低下により、木材価格の下落が鮮明になっている中、建築資材価格の高騰、職人不足等の影響もあり、競合先との受注競争が激しくなっております。このような中、取引先との信頼関係を維持するための継続的な訪問営業の展開と休眠先、新規先の受注に向けた活動を行いました。加えて製材や配送の一部を内製化している強みを活かした歩留まりの追求、配送効率向上等にも努めてまいりました。

プレカット事業の合計出荷棟数は、6,579棟（同1.0%減）、出荷坪数は、246千坪（同2.1%減）と前年同期を下回る結果となりました。部門別としましては、在来部門では出荷棟数4,845棟（同3.4%減）、出荷坪数166千坪（同4.0%減）、ツーバイフォー部門は出荷棟数1,734棟（同6.2%増）、出荷坪数79千坪（同2.2%増）となりました。

その結果、売上高は20,643百万円（同3.6%減）、セグメント利益は2,477百万円（同26.0%減）となりました。

#### ② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、既存の取引先からの受注数増に向けた営業強化、新規先開拓に努めましたが、着工棟数181棟、うち、大型木造施設は14棟となり、売上高は前年同期を下回る結果となりました。なお、完工棟数は、前期着工済みを含め193棟、うち、大型木造施設7棟となりました。また、生産性の向上による利益率の改善に努め、セグメント利益は前年同期を上回る結果となりました。

その結果、売上高は3,653百万円（同10.2%減）、セグメント利益は102百万円（同5.2%増）となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、新規の保育所開設がなく前年同期にあった礼金収入がないこと、賃貸物件の購入を進めている関係で、税金等のコストが賃貸収入に先行して発生しているため、セグメント利益は前年同期を下回る結果となりました。なお保育所以外の賃貸物件を7件取得し、保育所21物件、福祉施設等の16物件から安定した賃料収入を維持しております。

その結果、売上高は767百万円（同6.9%増）、セグメント利益は490百万円（同11.8%減）となりました。

#### ④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、土地26区画を販売、木造注文住宅2戸を建築着工し、前期着工済みを含め完成住宅7戸を引き渡しました。

その結果、売上高は750百万円（同56.2%増）、セグメント利益は123百万円（同839.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,326百万円(6.3%)増加し、22,358百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ600百万円(5.4%)減少し、10,555百万円となりました。これは主に、現金及び預金が503百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産721百万円、販売用不動産218百万円、原材料及び貯蔵品が160百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,927百万円(19.5%)増加し、11,802百万円となりました。これは主に、賃貸不動産(純額)が2,066百万円増加したこと等によるものであります。

## ② 負債

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べて778百万円(5.5%)減少し、13,367百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,947百万円(23.6%)減少し、6,303百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が100百万円増加したものの、支払手形及び買掛金574百万円、電子記録債務279百万円、短期借入金170百万円、1年内返済予定の長期借入金112百万円、未払消費税等(流動負債その他)が267百万円減少したことに加え、未払法人税等が655百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,168百万円(19.8%)増加し、7,064百万円となりました。これは主に、リース債務が84百万円減少したものの、社債250百万円、長期借入金979百万円増加したことに加え、預り保証金(固定負債その他)が38百万円増加したこと等によるものであります。

## ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,105百万円(30.6%)増加し、8,990百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益計上によって利益剰余金が2,088百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.2%(前連結会計年度末は32.7%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ502百万円(10.3%)増加し、5,388百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,093百万円(前年同期は3,375百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額854百万円、未払消費税等の減少額267百万円、法人税等の支払額1,537百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,182百万円、減価償却費384百万円、売上債権及び契約資産の減少額763百万円、棚卸資産の減少額422百万円等の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,290百万円(前年同期は826百万円の使用)となりました。これは主に、不動産賃貸事業における賃貸施設の新規取得を中心とした固定資産の取得による支出2,176百万円等の減少要因があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は698百万円(前年同四半期は40百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出490百万円、長期借入金の返済による支出1,392百万円、社債の償還による支出150百万円、リース債務の返済による支出185百万円、長期未払金の返済による支出21百万円、及び配当金の支払額147百万円等の減少要因があったものの、短期借入れによる収入320百万円、長期借入れによる収入2,259百万円、社債の発行による収入500百万円の増加要因があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないものの、感染症法上の5類への移行が決定されるなど、経済社会活動の正常化に向けた動きが一層進むと考えられます。一方で、原材料・エネルギー価格や物価上昇、世界的な金融不安等による経済活動が国民生活に影響することが予想されます。当社グループが属する住宅関連業界におきましては、中長期的には世帯数の減少による新設住宅着工数の減少が予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画2025」で掲げたプレカット事業の枠にとらわれることなく創意工夫で多様な収益源を創りながら、事業の拡大、成長を続ける企業集団に挑戦してまいります。また投資を継続しつつ、既存保育所の借入金を7年以内に全額返済し、有利子負債の圧縮を図りながら財務体質を強化してまいります。

(ご参考)2024年5月期の連結業績予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	11,800	△10.0	1,200	△34.1	1,100	△38.8	770	△39.7
通期	24,500	△0.2	2,500	△23.0	2,400	△24.6	1,680	△24.8

(見通しに関する注意事項)

将来の見通し及び計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,921,866	5,425,384
受取手形、売掛金及び契約資産	4,210,492	3,488,617
商品及び製品	125,145	126,895
販売用不動産	797,260	578,561
仕掛品	397,111	351,840
原材料及び貯蔵品	619,850	459,373
その他	88,660	140,849
貸倒引当金	△3,862	△15,630
流動資産合計	11,156,525	10,555,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	784,122	698,071
機械装置及び運搬具（純額）	321,974	209,224
工具、器具及び備品（純額）	7,630	14,093
土地	1,448,145	1,448,145
建設仮勘定	47,210	19,487
賃貸不動産（純額）	6,668,658	8,735,604
有形固定資産合計	9,277,741	11,124,624
無形固定資産		
のれん	41,160	34,300
ソフトウェア	32,254	51,115
その他	37,264	37,815
無形固定資産合計	110,680	123,231
投資その他の資産		
投資有価証券	197,772	209,108
長期貸付金	1,550	1,110
破産更生債権等	56,324	15,043
繰延税金資産	182,407	131,118
長期預金	20,000	120,000
その他	85,002	93,083
貸倒引当金	△56,205	△14,925
投資その他の資産合計	486,849	554,538
固定資産合計	9,875,270	11,802,395
資産合計	21,031,796	22,358,288



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,270,367	1,695,380
電子記録債務	2,065,466	1,786,081
短期借入金	600,850	430,000
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	862,210	749,912
リース債務	173,758	139,848
未払金	392,284	394,768
未払費用	299,737	280,462
未払法人税等	1,016,001	360,406
災害損失引当金	3,114	—
その他	466,514	266,369
流動負債合計	8,250,305	6,303,229
固定負債		
社債	250,000	500,000
長期借入金	4,949,009	5,928,164
長期未払金	2,134	—
リース債務	266,564	181,690
完成工事補償引当金	75,234	59,520
役員退職慰労引当金	156,006	162,259
退職給付に係る負債	174,952	173,750
資産除去債務	4,704	4,701
その他	17,368	54,366
固定負債合計	5,895,975	7,064,452
負債合計	14,146,280	13,367,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	532,650	536,152
資本剰余金	318,094	321,597
利益剰余金	5,934,394	8,022,589
自己株式	△489	△645
株主資本合計	6,784,649	8,879,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,974	107,080
繰延ヘッジ損益	△2,303	—
為替換算調整勘定	2,195	3,831
その他の包括利益累計額合計	100,866	110,911
純資産合計	6,885,515	8,990,606
負債純資産合計	21,031,796	22,358,288

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	25,126,225	24,547,152
売上原価	18,668,717	18,740,647
売上総利益	6,457,507	5,806,505
販売費及び一般管理費	2,394,919	2,557,840
営業利益	4,062,587	3,248,664
営業外収益		
受取利息	1,127	344
受取配当金	8,418	4,063
仕入割引	9,605	8,476
投資有価証券売却益	180	—
受取賃貸料	44,953	44,478
受取保険金	9,342	6,738
その他	14,835	17,955
営業外収益合計	88,462	82,056
営業外費用		
支払利息	66,388	52,861
社債発行費	—	12,039
賃貸費用	22,989	23,947
シンジケートローン手数料	4,911	5,421
支払手数料	17,740	38,686
その他	9,979	15,460
営業外費用合計	122,009	148,417
経常利益	4,029,041	3,182,304
特別利益		
固定資産売却益	1,552	617
特別利益合計	1,552	617
特別損失		
固定資産除却損	3,528	2
減損損失	56,794	—
特別損失合計	60,322	2
税金等調整前当期純利益	3,970,271	3,182,920
法人税、住民税及び事業税	1,225,546	898,009
法人税等調整額	△22,223	49,395
法人税等合計	1,203,322	947,404
当期純利益	2,766,948	2,235,515
親会社株主に帰属する当期純利益	2,766,948	2,235,515

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	2,766,948	2,235,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,486	6,106
繰延ヘッジ損益	2,583	2,303
為替換算調整勘定	3,079	1,635
その他の包括利益合計	△10,822	10,045
包括利益	2,756,125	2,245,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,756,125	2,245,561

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	527,020	312,465	3,245,758	△113	4,085,129
会計方針の変更による 累積的影響額			13,094		13,094
会計方針の変更を反映した 当期首残高	527,020	312,465	3,258,852	△113	4,098,224
当期変動額					
新株の発行	5,629	5,629			11,259
剰余金の配当			△91,406		△91,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,766,948		2,766,948
自己株式の取得				△376	△376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,629	5,629	2,675,542	△376	2,686,425
当期末残高	532,650	318,094	5,934,394	△489	6,784,649

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	117,460	△4,887	△884	111,688	4,196,818
会計方針の変更による 累積的影響額					13,094
会計方針の変更を反映した 当期首残高	117,460	△4,887	△884	111,688	4,209,913
当期変動額					
新株の発行					11,259
剰余金の配当					△91,406
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,766,948
自己株式の取得					△376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,486	2,583	3,079	△10,822	△10,822
当期変動額合計	△16,486	2,583	3,079	△10,822	2,675,602
当期末残高	100,974	△2,303	2,195	100,866	6,885,515

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	532,650	318,094	5,934,394	△489	6,784,649
当期変動額					
新株の発行	3,502	3,502			7,005
剰余金の配当			△147,320		△147,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,235,515		2,235,515
自己株式の取得				△155	△155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,502	3,502	2,088,194	△155	2,095,044
当期末残高	536,152	321,597	8,022,589	△645	8,879,694

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,974	△2,303	2,195	100,866	6,885,515
当期変動額					
新株の発行					7,005
剰余金の配当					△147,320
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,235,515
自己株式の取得					△155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,106	2,303	1,635	10,045	10,045
当期変動額合計	6,106	2,303	1,635	10,045	2,105,090
当期末残高	107,080	—	3,831	110,911	8,990,606

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,970,271	3,182,920
減価償却費	407,225	384,374
減損損失	56,794	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,097	△29,512
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,689	△15,713
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,429	6,253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,704	△1,201
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,114
受取利息及び受取配当金	△9,545	△4,407
支払利息	66,388	52,861
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,552	△617
固定資産除却損	3,528	2
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,462,155	763,155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△611,466	422,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,287,479	△854,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	217,683	△267,392
その他	41,982	43,772
小計	4,023,372	3,679,703
利息及び配当金の受取額	6,682	3,691
利息の支払額	△64,950	△52,560
法人税等の支払額	△589,106	△1,537,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375,998	2,093,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△54,696	△134,747
定期預金の払戻による収入	54,146	34,147
固定資産の取得による支出	△888,309	△2,176,579
固定資産の売却による収入	2,029	617
投資有価証券の取得による支出	△4,074	△3,605
投資有価証券の売却による収入	226	—
貸付けによる支出	△600	△400
貸付金の回収による収入	1,590	680
その他	63,196	△10,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,492	△2,290,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	175,000	320,000
短期借入金の返済による支出	△623,650	△490,850
長期借入れによる収入	1,500,000	2,259,700
長期借入金の返済による支出	△669,465	△1,392,843
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△100,000	△150,000
リース債務の返済による支出	△207,178	△185,974
長期未払金の返済による支出	△34,379	△21,460
ストックオプションの行使による収入	11,259	7,005
自己株式の取得による支出	△376	△155
配当金の支払額	△91,410	△147,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,200	698,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,079	1,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,512,385	502,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,373,133	4,885,518
現金及び現金同等物の期末残高	4,885,518	5,388,437

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレカット事業」は、在来(木造軸組)工法及びツーバイフォー工法における木材のプレカット加工、並びにツーバイフォー工法におけるパネルの製造と、製品の販売を行っております。

「建築請負事業」は、木造戸建住宅及び木造一般建築物の建築の請負を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に事業用・居住用不動産の賃貸及び管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,228,114	3,699,286	718,348	24,645,749	480,475	25,126,225	—	25,126,225
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,178,831	367,565	171	1,546,568	—	1,546,568	△1,546,568	—
計	21,406,945	4,066,852	718,519	26,192,317	480,475	26,672,793	△1,546,568	25,126,225
セグメント利益	3,349,130	97,704	556,219	4,003,053	13,196	4,016,249	46,338	4,062,587
セグメント資産	11,895,749	1,568,498	7,113,353	20,577,600	869,795	21,447,395	△415,598	21,031,796
その他の項目								
減価償却費	280,955	14,243	96,422	391,622	—	391,622	—	391,622
のれんの償却額	6,860	—	—	6,860	—	6,860	—	6,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,160	—	897,463	918,624	—	918,624	—	918,624

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額46,338千円には、セグメント間の取引消去53,911千円、未実現利益の調整額△7,533千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△415,598千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△354,844千円、未実現利益の調整額△60,875千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,506,560	3,522,634	767,279	23,796,474	750,677	24,547,152	—	24,547,152
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,137,298	130,588	468	1,268,355	—	1,268,355	△1,268,355	—
計	20,643,858	3,653,223	767,747	25,064,829	750,677	25,815,507	△1,268,355	24,547,152
セグメント利益	2,477,176	102,742	490,325	3,070,243	123,923	3,194,167	54,497	3,248,664
セグメント資産	11,190,029	1,533,413	9,303,643	22,027,086	679,557	22,706,643	△348,355	22,358,288
その他の項目								
減価償却費	224,257	14,526	130,321	369,105	—	369,105	—	369,105
のれんの償却額	6,860	—	—	6,860	—	6,860	—	6,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	68,988	4,471	2,170,354	2,243,814	—	2,243,814	—	2,243,814

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額54,497千円には、セグメント間の取引消去54,638千円、未実現利益の調整額△661千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△348,355千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△288,662千円、未実現利益の調整額△60,242千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	3,739円06銭	4,860円17銭
1株当たり当期純利益	1,508円43銭	1,212円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,498円06銭	1,208円30銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,766,948	2,235,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,766,948	2,235,515
普通株式の期中平均株式数(株)	1,834,322	1,844,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,698	5,683
(うち新株予約権(株))	12,698	5,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,885,515	8,990,606
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,885,515	8,990,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,841,508	1,849,856